

# 出版における退却とその出版物，記事入手アベイラビリティの一検討

家禰 淳一，村上 幸二，中村恵信，志保田 務  
(図書館学資料保存研究グループ)

A review of the decline of the publishing industry, the preservation of its trade magazines, and availability of their's and the Articles in them, by YANE Jun' ichi, MURAKAMI Koji, NAKAMURA Yoshinobu, SHIHOTA Tsutomu.

## 1. はじめに —出版業界誌（紙）・書評誌（紙）の源流—

図書館において，出版および出版業界の動向を知り，多様な統計分析をするツールとして使ってきた業界誌（紙）の一つである『出版ニュース』が出版ニュース社の業務停止（2019年）とともに休刊となった。『出版ニュース』は，出版業界のみならず，図書館界，研究者など，いわゆる出版物，出版文化に関係するステークホルダーにとっては必須のツールであったので，業界紙と限定して位置付けるには，異論があるかもしれない。まず，ここでは，適当な用語が見つからないため，業界誌（紙）と表記するが，これらの逐次刊行物は，図書館関係者に非常になじみ深い。そこで代表的な業界誌（紙），書評誌（紙）を取り上げ，それらがどういった成り立ちで誕生したか，またその後どういった経過をたどり現在に至るのかを探ってみたい。

## 2. 『出版ニュース』の源流『日配通信』『出版普及』『出版弘報』と爾後

まず，『出版ニュース』の創刊であるが，その前身は，1941年7月19日創刊の『日配通信』（後に，『出版普及』『新刊弘報』『出版弘報』と改題）に遡る。つまり戦中の団体規制の指導によって出版流通機関を一本化してできた団体であり，その機関誌であった。それゆえ，戦中の出版法（明治26年制定）第2条“図書を発行したときは発行3日前に内務省に製本2部を納本すべし”との規定に基づき，出版者との仲立ち業務を担っていた。このための納品目録を『日配通信』に付録していた。これが図書館一般にも新刊目録形の便を持ち，図書館等へ購入上の情報源の役割をはたしていた。

上記の出版法は，米占領軍GHQの処置で1945年9月27日効力停止され（法律廃止は遅れ1945年5月24日），内務省への納本中継ぎの行為は失効した（内務省は昭和22年12月31日廃省）。また日配が独占禁止法（昭和22<1947>年法律54号）を元に解体された。『日配通信』を元とした関係の先行誌はこの時期に完全に廃刊した。新たな納本制度が国立国会図書館法（昭和23<1948>年2月9日 法律第5号）のもとに成立した。この納本制度は，紆余曲折を経由し，一括納本という形で，取次経由でスタートしたのが，1951年4月1日であった。この取次経由の任を担ったのが，出版ニュース社である。取次が出版ニュース社に搬入し，出版ニュース社がリストを作成，NDLから担当官が向き受け取るというものである。すなわち出版ニュース社が現物を中継的に扱うこととなった。この方法は，1988年9月で終了している<sup>1)</sup>。同社は1949年10月13日創業しており，1950年度までの主業務は『出版ニュース』の刊行であった。初号は同年10月上旬号（1949年10月1日発行）であった。月3回発行；旬刊の形を継続前誌『日配通信』から継承している。また，「図書並びに図書館関係文献目録」の掲載や，国立国会図書館の山下信庸の記事掲載など，図書館界と出版ニュース社とのつながりが垣間見える。

また出版ニュース社の出版による図書館関係の単行本も出版されており，初期のものとしては『日本文庫めぐり：蔵書の命運』（読書人シリーズ）岩猿敏生【ほか】編，1964年，『書物・情報・読書：知識整理と活用の技術』紀田順一郎著，1972年などがあり，比較的近年のものとしては『前川恒雄著作集』

1-4, (1998-1999), 伊藤昭治古稀記念論集刊行会編『図書館人としての誇りと信念』(2004.2) などがある。

納本制度にかかわった 1951 年 4 月 20 日から発行されたのが『出版年鑑』であり、以後、1954 年『日本の出版社』を発行開始し、2000 年には、『出版ニュース社の五十年』を発行している。1998 年には、出版ニュース社のホームページ（現在閉鎖されているが、URL は、<http://www.snews.net/>であった。）を開設している。そこで、発行後 3 か月が経過した『出版ニュース』のバックナンバーがオープンアクセスとなっている。その後、『出版ニュース』は、2019 年 3 月下旬号で「休刊」、出版ニュース社は 2019 年 4 月 30 日をもって事業停止となった。

図書館界にとっても研究者にとっても出版の分析ツールとして重要な逐次刊行物が消えていくこととなった。しかし、一方で図書館での所蔵の取り扱いをみると、誌名が『出版ニュース』になってから、図書館関係の著述が載ることが増えるが、過去が販売流通誌の性質も有するので、多くは消耗品扱いに止められ、製本所蔵が充分になされないという事情があるようである。（上述の出所は、布川角左衛門 [ほか] 編『出版事典』出版ニュース社、1971：“出版法”，“納本制度”を参照）。

このように、継続前誌の時には、内務省（検閲）ベースの目録が主眼であった。配布は出版者相手であり、納本を促し、納本に応じることで紙の配給を受ける効果があった。そうした点を含め、書籍流通、販売の業界のニュース役、業界誌の役割を果たした。内務省軸の官憲の意を汲み、業界の動き、同業者の出版模様を探り合い、出版、販売の計画に資した。ここまでは純粋に業界誌の性質、つまり第一次機能であったといえよう。ある程度の書評記事はこの範囲に含まれるであろう。これらの記事中、目録は、新刊書目録（及び、検閲通過済み書の証左とも）として、図書館における収集上のツールとなりえた。ここから図書館界との接点が出てくる。法制定された学校図書館への接近も目立つ。書評などを掲載、著作者や図書館畑からの発言などが出て（佃実夫や阿刀田高など両方を兼ねる者に始まる）、それらが誌面の花形となる（125 号（1950 年 5 月上旬号）「図書館特集」）。図書館法政の動向や、図書館労働者側の運動、図書館協会の活動などが掲載され、新たな購読層を得て、それらが出版（者）などへフィードバックされる。業界交流、交差であり、これを第二次の機能と言おうか。掲載記事のいくつかは、図書館情報学的に有用な足跡のものがあ、それらは他の図書館学研究者の追究の主対象となる。いわば出版業界の枠を超えており、強いて言えば、これが第 3 機能である。そして、のち納本の斡旋が、同社の手を離れ、また目録が Web 其の他で充足されるに至ると、この第 3 機能がむしろ中心（例えば関係単行本の出版を含め）となる。ただ、第 4 波、一般的読書欲低減などを経て、出版不況、図書館成長議論の頭打ち、コンピュータ隆盛による紙面を用いた出版書誌の無力化でついに倒産に至る。出版ニュース（社）以外の類似存在で継続しているものがあるが、上記の諸機能の内、第 1 か、第 2 の領域中心のものと考えられる。

『出版ニュース』と図書館界の接点を掲載記事から更に辿ってみよう。記事の連載として、コラム<図書館>が早期に定着し、筒井福子司書教諭（日比谷高校）が続けて担当したほか、大コラム<ブックストリート>の下に酒川玲子（横浜市立図書館、JLA 事務局長）や、出版学会の重鎮の美作太郎が「読書の自由、山口図書館事件」（1973 年）を記し「書物の中立性を判断できるとする図書館人が出てきた」と館界への危惧をしめした。この時期『図書館の発見』（石井敦、前川恒雄；NHK ブックス）が出され、今まど子が推奨の書評を載せている（1973 年 12 月）。更に 2 ページコラム<図書館界ウオッチング>という連載を重ね、図書館と社会・政治の問題などを<カウンター>という覆面著者名で鋭く分析し、最終号第 40 回では『地域人』第 42 号の高橋聡、岡本真、太田剛などを列記して次世代に繋ごうとしている。図書館の論客からの論述はこの後も続き、休刊まえの数年は、嶋田学が毎号に近い連載をし、それは『図書館・まち育て・デモクラシー』（2019. 9）に纏められたが、同社が休業したため、青弓社からの出版となっている。閉社まえに同社の出版となったものに、田井郁久雄『滋賀県立図書館時代の前

川恒雄』があり、『出版ニュース』最終号（2019・3 下旬号）に広告を載せている。同様に＜60 年余の歴史をもつ出版社名簿の決定版＞とことわって『日本の出版社・書店 2018-2019』＜最新版＞を広告している。同社最後の社長・清田義昭渾身の作であろうが、ただし閉幕のことばは、目次横の縦 5 分の 2 程度の「こうせい」という編集後記（前記？）のようなところに、300 字ほどの短文がひっそりと上がっているだけである。

### 3. 『出版指標年報』『出版月報』の源流と現在

『出版指標年報』と『出版月報』は、「全国出版協会・出版科学研究所」（「全国出版協会」「出版科学研究所」とも Web サイトを運営している。）<sup>2)</sup> が刊行している出版業界の動向及び、調査統計を掲載した逐次刊行物である。その母体である全国出版協会（全協）は 1949 年 4 月に設立され、その後、日本雑誌協会（1956 年）、日本書籍出版協会（1957 年）の設立にも寄与した協会であり、1969 年から事業目的を「調査研究活動」としている。両誌を刊行する「全国出版協会・出版科学研究所」は、もともとが 1956 年に東京出版販売株式会社（現・トーハン）で設立された「出版科学研究所」であり、それが 1969 年に社団法人全国出版協会に移譲された当該協会内の一機構となっている<sup>3)</sup>。

『出版指標年報』は、1959 年から継続刊行中である。国立国会図書館では、1985 年から逐次刊行物扱いとなっており、それ以前は図書扱いである。

『出版指標年報』『出版月報』と、前述した『出版年鑑』『出版ニュース』とともに、出版業界の動向及び出版統計データ（両誌における統計の指標や集計方法は異なる）を分析するツールとして、欠かせない逐次刊行物となっている<sup>4)</sup>。

### 4. 『図書新聞』『週刊読書人』『新文化』などの源流

次に、館界において『出版ニュース』と似た形で選書業務ほかに活用のある機関誌類に触れたい。書評紙としての『週刊読書人』と『図書新聞』であるが、この源流として、『日本読書新聞』に遡ることになる。『週刊読書人』と『図書新聞』誕生の背景として、『日本読書新聞』に所属していた編集者による編集方針の相違から、分裂したのが『図書新聞』であり、さらに『図書新聞』の編集方針の相違から『週刊読書人』が誕生している。

まず、1937 年から 1984 年まで刊行されたのが『日本読書新聞』である。当初（戦前）の発行は、日本読書新聞社であり、休刊を経たのち、戦後、日本出版協会から復刊されている。『暮らしの手帖』創刊に携わった大橋鎮子も、戦前戦後を通して、『日本読書新聞』に所属した。佐野によると、この『日本読書新聞』刊行以前、1930 年に与座弘靖が刊行した月刊『読書新聞』が存在する。この『読書新聞』は当時の広告料値上げ、紙の入手困難が原因で経営継続が困難な状況となり、東京出版協会によって吸収合併され、紙名を『日本読書新聞』としたということである<sup>5)</sup>。そして、同紙は、1941 年に国家統制下におかれた日本出版文化協会（後、日本出版会）の機関紙となるのであるが、戦況悪化に伴い、1945 年 5 月 21 日号で休刊している。同紙は、戦後 1945 年 11 月に日本出版協会（戦後、日本出版会からの改称）から復刊している。この時の状況について、『日本読書新聞』の復刊を、田所太郎とともに実現した柴田錬三郎は、自著『わが青春無頼帖』の中で、語っている<sup>6)</sup>。柴田は、少人数での編集で、当時、執筆者住所もわからないため、編集者自身であらゆる本の書評を書きまくったということである。社会風潮として、活字に飢えた時代であり、同紙もあつという間に 10 万部になったと柴田が記している。しかし、GHQ の政策に全面協力した元官僚の石井満がその経営の主体となると、戦時体制に協力したとして脱会させられた出版社により日本自由出版協会が結成され、『全国出版新聞』（のち『週刊読書人』）が創刊されることとなる。石井に対する批判もあり、脱会出版社により弱小化した『日本読書新聞』のこうした状況を危惧し、編集長の田所が退社後、1949 年に『図書新聞』を創刊した。また、日本自由出版協会

からは『全国出版新聞』（のちの、『週刊読書人』）が創刊された。

さらに、日本出版協会を脱退した理事の江草四郎は、白水社、春秋社などとともに、梓会を設立し、『出版ダイジェスト』を創刊している。後に不採算であった同誌は、2011年10月21日発刊号をもって、休刊している<sup>7)</sup>。

『日本読書新聞』はこの後、新左翼運動の隆盛とともに、最盛期を迎えるが、同時に新左翼運動の衰退と活字離れの進行により、休刊（終巻は、1984年12月号）を余儀なくされたと、佐野は分析する。

一方、出版業界紙として丸島誠によって創刊された『出版通信』（1933年～39年）、『出版同盟新聞』（1940年～43年）（両紙とも先述の日本出版文化協会刊行）<sup>8)</sup>は、戦中、こちらも国家総動員法による統制によって、同紙を含む業界紙の廃刊を余儀なくされた。そして、出版業界の書評紙の流れと違い、出版業界紙として、戦後、1950年12月に丸島誠により新文化通信社へと引き継がれ、週刊紙『新文化』が創刊されたのである。

## 5. 出版業界誌（紙）・書評誌（紙）の現状

継続刊行中の書評紙として、『図書新聞』と『週刊読書人』については、現在、紙版とデジタル版となっている。

『週刊読書人』はWebで、「読書人Web」（ドメイン登録日：2004年10月1日）<sup>9)</sup>を開設している。サイトのコンテンツは「書評」「読物」（著者の対談、インタビューなどの記事）「オンラインショップ」（PDF配信版バックナンバー発売、催し物の参加券発売など。紙版とPDF版の定期購読もここから申し込む。）「読書人アーカイブス」（創刊号からの記事検索）「PICK UP」（全編公開記事とWeb限定公開があり、無料で読める記事内容となっている。）「書評キャンパス応募フォーム」などである。この「書評キャンパス応募フォーム」は大学生であれば、書評を応募でき、編集部の審査の後、内容編集後掲載決定となる。

『図書新聞』（ドメイン登録日：2006年1月13日）<sup>10)</sup>もホームページを開設し、内容の閲覧については、すべて有料の会員登録が必要となる。サイトのコンテンツは、「今週の図書新聞」「連載」「バックナンバー」「書評検索」「催しのお知らせ」「図書新聞出版」となっている。定期購読については、デジタル版は、「新聞オンライン」「読者書評」「e-shinbun」から購入でき、紙版は直接このサイトから申し込めるようになっている。「読者書評」のページは、読者が書評を投稿できる入力フォームであり、会員でなくとも、投稿・閲覧ができる。サブサイトとして、「図書新聞ブログ」も開設しており、主に目次を確認できる。

こうした伝統的な書評紙も、Webとデジタル版でのサービス提供で存続しているのに対し、デジタルネットワーク社会の中で、個人がWebサイトやブログ等で書評を公開することが少なくない。書評の投稿サイトやコミュニティサイトも開設されている。例えば、個人で本の管理をする「ブクログ」（読書管理アプリも開設）<sup>11)</sup>、書評コミュニティの「本が好き！」<sup>12)</sup>というサイトなど、編集という一種のステータスとしてのフィルターを通さない一般人の書評がネット上では氾濫しているともいえる。『図書新聞』や『週刊読書人』も一般投稿者を取り込んだサイト運営をしてはいるが、本筋は、出版や読書にかかわる専門家によるステータスであり、そこに依拠して、図書館における選書ツールとして高く評価されるべきものなのである。

一方、業界紙の『新文化』を刊行する新文化通信社は、「Shinbunka ONLINE」<sup>13)</sup>のサイトを運営し、出版界のトピックニュース、人事や決算状況などの記事を掲載している。また、新文化電子版会員制サービスとして、『デジタル新文化』の定期購読（『新文化』は、紙版、紙版+デジタル版、デジタル版のみの定期購読契約が選べる。）ができるようしている。さらに、創業50周年記念で、戦前の『新文化』前誌ともいえる『出版通信』『出版同盟新聞』を、復刻版として2002年に刊行している。

## 6. 出版業界誌（紙）・書評誌（紙）の記事入手の現状

これらの動向に多く見られるのは、紙版だけでなくデジタル版を組み合わせた購読方法が出版社側で用意されるようになったことであり、それによって一般購読者にとって購読方法の幅が広がったといえる。ただし図書館においては複数の利用者に提供することから、一般的には紙版での契約となろう。また Web サイトのみでコンテンツが公開される場合で、そこに会員限定のコンテンツがある場合などは、当然ながら利用者個々人の契約内容によって利用範囲は異なってくる。またこのモデルが成立する条件として、出版社の方針が継続されることが前提となる。もっとも長期的視野で時代の流れを予測することは容易ではなく、出版社の市場に社会・政治・経済状況が大きく影響する<sup>14)</sup> ことも見逃せない。

ここで、特に図書館関係の特集記事を多く掲載してきた『出版ニュース』の記事入手について、国立国会図書館の所蔵状況を確認し、実際に現物の記事がどのように入手可能であったかの調査をふまえ、整理しておく。

### ・国立国会図書館「NDL オンライン」による『出版ニュース』および関連誌の所蔵状況

<p>日配通信 請求記号 雑 14-99 日本出版配給, 1941 冊子体 / オンライン ; 冊 ; 21cm 刊行巻次 1 巻 1 号 (昭和 16 年 7 月 15 日号)-1 巻 5 号 (昭和 16 年 9 月 15 日号) 継続後 : 出版普及 所蔵情報 1 巻 1 号 (昭和 16 年 7 月 15 日号)-1 巻 5 号 (昭和 16 年 9 月 15 日号) 公開範囲 : 国立国会図書館内限定 図書館送信 : 図書館送信対象 遠隔複写可否 : 可 データベース : 国立国会図書館蔵書 NDL デジタルコレクション</p>	<p>出版普及 請求記号 雑 14-99 日本出版配給, 1941-[1943] 冊子体 / オンライン ; 冊 ; 21cm 刊行巻次 1 巻 6 号 (昭和 16 年 10 月 1 日号)-[3 巻 12 号 (昭和 18 年 6 月 15 日号)] 関連資料: 新刊弘報 継続前 : 日配通信 所蔵情報 1 巻 6 号 (昭和 16 年 10 月 1 日号)-3 巻 11 号 (昭和 18 年 6 月 1 日号) (欠: 2 巻 23 号, 3 巻 1, 5 号) 公開範囲 : 国立国会図書館内限定 図書館送信 : 図書館送信対象 遠隔複写可否 : 可 データベース : 国立国会図書館蔵書 NDL デジタルコレクション</p>	<p>新刊弘報 請求記号 Z21-1945 日本出版配給, 1943-1944 冊子体 ; 冊 ; 25cm 刊行巻次 1 号 (昭和 18 年 6 月 21 日)-29 号 (昭和 19 年 4 月 11 日) 関連資料: 出版普及 継続後 : 出版弘報 所蔵情報 1 号 (昭和 18 年 6 月 21 日)-29 号 (昭和 19 年 4 月 11 日) ※東京本館 : 雑誌カウンター(新館) 書庫別室閲覧 禁電子式複写資料あり</p>	<p>出版弘報 = Publication's distribution guide 請求記号 Z21-1945 日本出版配給, 1944-[1946] 冊子体 / オンライン ; 冊 ; 26cm 刊行巻次 30 号 (昭和 19 年 5 月 1 日)-[75 号 (昭和 21 年)] 継続前 : 新刊弘報 継続後 : 出版ニュース 所蔵情報 30 号 (昭和 19 年 5 月 1 日)-64 号 (昭和 20 年 10 月 1 日), 70 号 (昭和 21 年 4 月 1 日)-71 号 (昭和 21 年 5 月 1 日) 公開範囲 : 国立国会図書館内限定 図書館送信 : 図書館送信対象 遠隔複写可否 : 可 データベース : 国立国会図書館蔵書 NDL デジタルコレクション</p>	<p>出版ニュース = Japanese publications news and reviews : 出版総合誌 請求記号 Z21-164 出版ニュース社, 1946-2019 冊子体 / オンライン ; 冊 ; 26cm 刊行巻次 1 号 (昭和 21 年 11 月 11 日)-2510 号 (2019 年 3 月下旬号) 継続前 : 出版弘報 所蔵情報 1 号 (昭和 21 年 11 月 11 日)-2510 号 (2019 年 3 月下旬号) 公開範囲 国立国会図書館内限定 図書館送信対象外 遠隔複写可否 : 可 データベース : 国立国会図書館蔵書 NDL デジタルコレクション 1890 号 (平成 12 (2000) 年 12 月下旬)までは 381 号 (昭和 32 (1957) 年 6 月中旬)を除きすべてデジタル化済み ※1891 号以降, 関西館 : 書庫・東京本館 : 雑誌カウンター(新館) 書庫・国際子ども図書館(2014 年~?) 所蔵あり</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

NDL デジタルコレクションでは、出版ニュースの前身である『日配弘報』から『出版普及』に至るまで、1 巻 1 号 (1941 年) から [3 巻 12 号 (1943 年)] まで利用可能であり、これらは図書館送信対象とされている。つまり、所属機関の図書館が NDL 図書館送信サービスに加入していれば、図書館内の特定の端末から利用できることになる。さらにその継続後誌である『新刊弘報』は、NDL オンラインによれば 1

号（1943年）から29号（1944年）について国立国会図書館東京本館の所蔵であり、「雑誌カウンター（新刊）書庫，別室閲覧，禁電子式複写資料あり」とされている。その継続後誌となる『出版弘報』は30号（1944年）から[75号（1946年）]は電子化されているが，NDLデジタルコレクションでの公開範囲は国立国会図書館館内あるいは図書館送信対象となっている。しかもその継続後誌である『出版ニュース』については，1号（1946年）から1890号（2000年12月下旬号）までNDLデジタルコレクションで図書館送信の対象外となっており，公開範囲は国立国会図書館の館内限定である。なおNDLオンラインによれば，当資料は資料保存のためデジタルデータを利用することと381号（1957年6月中旬）がデジタル化されていないことが注記されている。

## 7. 『出版ニュース』における記事調査例：図書館関連を中心に

『出版ニュース』第1号から148号（1950年12月下旬号）までの内容を調査した（各号に目次が索引化されており，調査に有効に使える）。目的は，当該誌がどういった内容属性，機能を有し，また，当該誌と図書館との関連を調べるためである。当該誌はこの10年間，書店の発注リストとして機能しており，書店向けの冊子体であったことから，書籍注文書が巻末に付されていた。特徴的なのは，1号からの「近刊図書目録」が「近刊図書分類目録」に変更され，日本十進分類法が取り入れられていたことである。その時期については，105号（1949年1月上旬号）からである。その理由として，図書を分類することにより文化の向上に役立てることと，改訂日本十進分類法が統一され，国立国会図書館，各公共図書館，学校図書館がこれに準じているとされている。ただ，書店向けに，学習参考書，児童読み物，絵本，漫画は別に項目を設けている。また家事料理の本が工学に分類していることに対する疑問も提言している。なお「新聞・雑誌書評リスト」が掲載されたのは，目次のデータから1122号（1978年）からであると類推される。また「図書並びに図書館関係文献目録」の掲載は134号（1950年8月下旬号）からであるが，これは日本図書館協会に依頼したが，『図書館雑誌』にこのコーナーがなかったため，掲載したことが明記されている。

図書館関係の記事としての最初は，「國會圖書館と納本」山下信庸，106号（1949年10月中旬号）である。このなかで山下は，国立国会図書館への納本の状況が思わしくないことを受け，「納本促進上の最も大きな障碍は，圖書館にとつて，そもそも全日本の出版物が月々どれ程あるかを具体的に知る術がないことであるといえよう。新しく出發する出版ニュース誌が，この點において最も正確且つ迅速な資料を提供して呉れるものとなるならば，納本制度の完璧を期する國會圖書館の悩みの大半は解消するにいたるであろう。われわれはそこに大きな期待を寄せ，同誌の健全な發展を祈ると共に，廣く出版關係の方々に對し，此の上とも納本を通じ日本文化財の蓄積のために協力されるよう切望するものである。」と記している。そしてここから，「國會圖書館納本速報に就て」，「國會圖書館納本速報」131号（1950年7月上旬号）へとつながっていく。

なお図書館特集についての最初は，125号（1950年5月上旬号）である。内容は下記のとおりである。

「圖書館法を地方の萬人の手に」中井正一（国立国会図書館長）
「これからの圖書館」岡田溫（国立国会図書館受入整理部長）
「讀書指導と圖書館」山室民子（文部省社会教育施設課長）
「圖書館法と出版界の影響」布川角左衛門（岩波書店編集第二部長）
「圖書館法について」井内慶次郎（文部省社会教育局勤務文部事務官）
「圖書館法條文」
「圖書館法をどう見るか（廿一圖書館アンケート）」

ところで上述の記事は、NDLサーチやCiNii Articlesでは検索できない。「雑誌記事索引」における『出版ニュース』の収録範囲を調査したところ、「通号203号(1952.7)～通号417号(1958.4);通号1833号(1999.4.21)～」となっていた。つまり同記事が収録範囲外であることが原因であった。ただしそれらの記事の存在を確認したうえで、NDLサーチで「本」あるいは「すべて」を選択して検索することは可能である。それは、この『出版ニュース』の書誌データが「号」ごとに作られており、そこに目次の記載があるためである。山下信庸「国会図書館と納本」(106号, 1949年10月中旬号)の場合の例は、図1のようになる。いずれにしてもWebだけの検索ではこれらの記事を発見することはほとんど不可能であり、デジタルデータも国立国会図書館の館内限定利用である以上、現地での調査が必要となる。

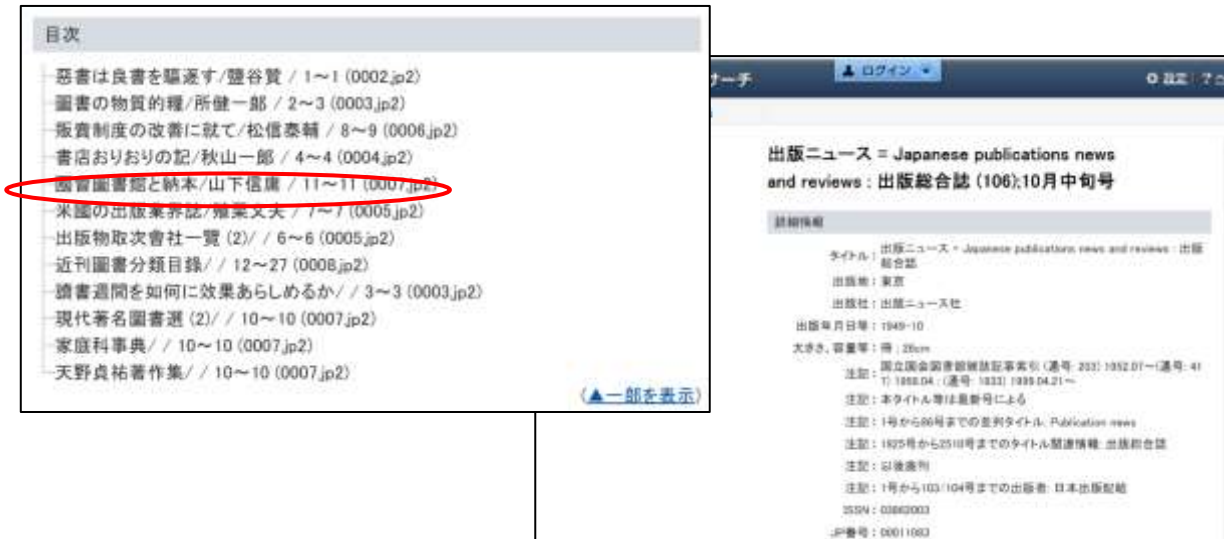


図1 NDLサーチにおける『出版ニュース (106) 10月中旬号』のデータ

## 8. おわりに

以上、出版における退却とその出版物として、主要な業界誌(紙)および書評誌(紙)の源流と現在について概観し、図書館界に関わりのある記事入手の実際について検討した。2019年の『出版ニュース』の休刊は図書館界に大きな影響を与えたように、今後このような業界誌の動向に注視する必要があるだろう。特にこれから図書館にとって課題となるのは、これまで発行されてきた記事等の蓄積とその利用(入手)可能性である。実際、同誌の記事入手について、Webだけの調査では十分な結果が得られないことが分かった。出版界とその出版物の動向(発行誌の休刊、発行元の廃業など)を考えると、図書館にとってこれまで発行された記事等に対するアクセスの保障が今以上に求められるようになるだろう。

最後に、アクセシビリティ伸展の2021年度のトピックとして、2021(令和3)年5月26日に「著作権法の一部を改正する法律」が、第204回通常国会において成立、同年6月2日に令和3年法律第52号として公布されたことを取り上げたい。この法改正により、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」が各家庭で受信できるようになる(サービスの開始は2022(令和4)年5月(当面は閲覧のみ)。印刷については2023(令和5)年1月を目途に開始予定)。また、一定の条件下で、補償金の条件は付くものの複写物の一部をメールによる送信(デジタル送信)が可能となった。さらに、2021(令和3)年9月2日の第35回納本制度審議会(資料6)<sup>15)</sup>によると、国立国会図書館における「オンライン資料収集制度(eデポ)」の今後の予定(見込み)として、オンライン資料にDRMが付されている状態でも、DRMを付されていない状態での収集が明記され、有償のこれらの資料の全面的な制度収集開始時期を令和5年1月としている。こうした制度改正により、今後の資料デジタル化とそのアクセシビリティ及びアベイラビリティの伸展に期待したい。

---

## 注

- 1) 出版ニュース社の前史から創業時の詳しい事情については、『出版ニュース社の五十年』（出版ニュース社、2000）を参考にした。
- 2) 「出版科学研究所」<<https://shuppankagaku.com/>>（参照日：2022年2月1日）
- 3) 「全国出版協会」と「出版科学研究所」の沿革については、<<https://www.ajpea.or.jp/history/>> <<https://shuppankagaku.com/about/>>（いずれも、参照日：2022年2月1日）を参考にした。
- 4) 『出版年鑑』のデータを活用して、平成の30年間をデータから分析、概観した資料として能勢仁著『平成出版データブック：出版年鑑から読む30年史』ミネルヴァ書房、2019.がある。
- 5) 佐野眞一『業界紙諸君！』（ちくま文庫）筑摩書房、2002.
- 6) 柴田錬三郎『わが青春無頼帖 増補版』（中公文庫）中央公論社、2020. p.104-111
- 7) 「文化通信」「『出版ダイジェスト』10月で休刊へ 創刊から62年」2011年9月29日 <<https://www.bunkanews.jp/article/111445/>>（参照日：2022年2月1日）
- 8) 「Shinbunka ONLINE」「『出版通信』『出版同盟新聞』復刻版』出版記念座談会」 <<https://www.shinbunka.co.jp/fukkoku/fukkoku01.htm>>（参照日：2022年2月1日）において、戦前・戦中の出版界と両紙の刊行の背景が語られている。
- 9) 「読書人 Web」、<<https://dokushojin.com/>>（参照日：2022年2月1日）
- 10) 「図書新聞」<[http://www.toshoshimbun.com/books\\_newspaper/](http://www.toshoshimbun.com/books_newspaper/)>（参照日：2022年2月1日）
- 11) 「ブックログ」<<https://booklog.jp/>>（参照日：2022年2月1日）
- 12) 「本が好き！」<<https://www.honzuki.jp/>>（参照日：2022年2月1日）
- 13) 「Shinbunka ONLINE」<<https://www.shinbunka.co.jp/index.htm>>（参照日：2022年2月1日）
- 14) 家禰淳一、村上幸二、志保田務「図書館関係逐次刊行物の廃刊と爾後」『図書館界』2021.7, 73(2), p.135-141.
- 15) 「第35回納本制度審議会 会次第」 <[https://www.ndl.go.jp/jp/collect/deposit/council/35noushin\\_shiryo.pdf](https://www.ndl.go.jp/jp/collect/deposit/council/35noushin_shiryo.pdf)>（参照日：2022年2月1日）